

都市経済常任委員会県外行政視察報告書

期 日 平成26年7月8日（火）～平成26年7月10日（木）

視察地 北海道釧路市（8日） 北海道帯広市（9日） 北海道千歳市（10日）

視察者 都市経済常任委員会委員

委員 長 小 島 清 人

副委員 長 鈴 木 洋 明

委 員 吉 澤 かつら

委 員 関 谷 真奈美

委 員 金 澤 秀 信

委 員 駒 井 勲

委 員 金 子 俊 雄

執行部

環境経済部長 須 田 英 明

都市建設部長 高 橋 健 一

水道部長 森 田 章 弘

議会事務局

主 幹 田 口 雅 也

視察事項

北海道釧路市 釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的な考え方について

北海道帯広市 中心市街地活性化基本計画について
上下水道事業の健全経営の取り組みについて

北海道千歳市 官民協働による産業活性化のための連携と協力に関する包括協定について

7月8日（火） 北海道釧路市

人口：179,098人（平成26年4月末） 面積：1362.75km²

釧路市は、北海道の東部、太平洋岸に位置し、「釧路湿原」「阿寒」の二つの国立公園をはじめとする雄大な自然に恵まれた街であり、東北北海道の中核・拠点都市として社会、経済、文化の中心的な機能を担っています。

酪農を主力とする豊かな農業生産、豊富な森林資源を有する林業、そして国内有数の水揚げ量を誇る水産業など、日本の食料基地といえる地域です。安全・安心で良質な食料の供給体制の形成に努めるとともに、この恵みを与えてくれる自然環境の保全や環境調和型の循環社会実現への取り組みを進めています。

釧路市には、大規模な食品・製薬工場や製紙工場のほか、全国唯一の石炭鉱業所が操業しており地域の主力産業として地域経済の核となっています。

これらの地域産業を支えているのが重要港湾釧路港や釧路空港であり、現在整備が進められている北海道横断自動車道（高速道路）の完成により今後、飛躍的に物流機能が高まるものと期待されています。

また、特別天然記念物「タンチョウ」や阿寒湖の「マリモ」をはじめとする世界的にも貴重で魅力あふれる地域資源が豊富にあります。さらに、夏でも最高気温が20度前後と涼しく快適で、移住・長期滞在にも適した地域と言えます。

釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的な考え方について

1 釧路市の都市計画の変遷について

釧路市は、平成17年に阿寒地域、音別地域及び旧釧路地域が新設合併したものです。旧釧路地域のみ都市計画区域で、市街化区域が5272ha、市街化調整区域が16903haです。旧釧路市の人口は、昭和50年に20万6千8百人でしたが、平成17年には18万1千5百人にまで減少しました。合併した後も人口減少は止まらず

に、平成26年5月末には17万9千人となってしまいました。このような現象を踏まえ、平成21年3月に見直しをした「釧路市都市計画マスタープラン」において初めて将来人口減で計画をしました。市街化区域も拡大の一途をたどってまいりましたが、拡散、低密度化した市街地となっているのが現状です。

2 釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的考え方

平成21年3月に見直しをした「釧路市都市計画マスタープラン」の基本目標の一つである「環境負荷の小さなコンパクトなまちづくり」をより具体的にしたのが「釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的考え方」です。平成22年9月に庁内研究会を設置し、「基本的考え方」のたたき台を作成。そのたたき台から素案を策定し、都市計画審議会、議会報告、パブリックコメントを経て、平成24年12月に公表したものです。

コンパクトなまちづくりとは、中心市街地の衰退、人口減に伴う税収減、都市経営のコスト増大、空き家、空きビル、未利用地の増加、都市基盤施設の非効率化などの課題を解消するため、拠点に都市機能が集約したメリハリのある市街地とするものです。

その課題解決のため、4つの重点目標を掲げています。1 まちなかへの機能集約、2 都市基盤施設整備・維持管理コストの抑制、3 公共交通の活性化、4 まちなか居住の推進です。

目標を達成するための取り組み例として、1 まちなかへの機能集約においては、公共・民間の既存施設の転用・複合化による有効活用などにより、配置の適正化を検討します。2 都市基盤施設整備・維持管理コストの抑制については、道路網の見直し、都市基盤施設の老朽化等に伴う今後の維持管理コストを極力抑え、費用負担が平準化するように計画的な管理を行います。3 公共交通の活性化は、利用者の増加と維持経費の抑制により悪循環を解消し、公共交通を維持していくため、拠点や機能集積軸を意識した効率化を図るとともに、公共交通の効率化により便益が低下する可能性がある地区については、デマンド交通やコミュニティ交通による対応を検討していきます。4 まちなか居住の推進については、公営住宅の適正配置、高齢者等の住み替え支援制度や民間住宅活用などの検討をしています。

視察後の意見交換会

- ◎ 拠点モデル地区設定し、市がオブザーバーで市民が主体となってまちづくりをする取り組みが参考になりました。
- ◎ 阿寒でバス停がなくても乗り降りができるバスを走らせているが、入間市の「てい一ろ一ど」でも可能であれば、経費をかけずに利便性が増すと考えます。
- ◎ 釧路市では既に人口減少がはじまっている中、既存の施設を活用しての取り組みや買物弱者を救うため日常生活に必要な機能を集約する取り組みは先進的でした。
- ◎ これから人口減少社会をむかえるにあたり、公共施設の集約化と公共交通の再編を入間市でも進めて行く必要があると感じました。
- ◎ 入間市でコンパクトなまちづくりを考えた場合、一極集中ではなく豊岡、藤沢、東金子、金子、西武などのそれぞれの地区ごとに考えて行くことになると思っています。



7月9日（水） 北海道帯広市

人口：168,818人（平成26年5月末） 面積：618.94km²

北海道の多くの地域が官主導の北方の警備と開拓を担う屯田兵による開拓であったのに対し、帯広の開拓は、明治16年、開拓の祖である依田勉三翁が、静岡県西伊豆の松崎町から民間開拓団体・晩成社の一行27名を率いて入植したことが始まりです。その後、富山、岐阜など全国各地からの入植者により、十勝・帯広の開拓が進められてきました。明治2年、明治政府は蝦夷地を北海道と改め、十勝地区は7郡からなる十勝国となりました。明治19年に北海道庁が設置され、北海道拓殖計画を基にしながらワシントンD. C. をモデルとして帯広に格子状の市街地区画を設計し、現在の都市計画の原型となりました。その後、当時下帯広村と呼ばれた帯広に河西外二郡各村戸長役場が置かれ、明治35年の二級町村制により十勝で唯一の町となりました。明治40年までに、釧路、旭川までの鉄道が敷設され、十勝の農産物集散市場として産業・経済はもとより、教育文化等の機能充実とともに発展を続け、大正4年に一級町村制が施行されました。その後昭和8年に、道内7番目の市となり、昭和32年、川西・大正両村と合併し、わが国を代表する大規模農業地帯の中心都市として発展を続けています。昭和34年、全国に先がけて総合計画を策定して以来、都市基盤・住環境の整備を進めるとともに、緑の工場公園とする工業団地造成、帯広の森構想等の事業に着手し、昭和53年には、人口15万人に達しました。昭和56年、新帯広空港の開港、国鉄石勝線の開業等、広域交通体系の整備が相次ぎ、昭和57年には開基100年市制施行50年を迎え、21世紀のまちづくりを展望する開拓2世紀に踏み出しました。平成5年には、地方拠点都市整備法に基づく第1次指定地域として帯広市ほか音更町、芽室町、幕別町が帯広圏として指定され、平成8年には待望の鉄道高架が開通しました。平成19年、これまで帯広、旭川、北見、岩見沢の4都市で開催していた「ばんえい競馬」は、帯広単独の「ばんえい十勝」として新たにスタートしました。平成21年には国内2例目となる、屋内スピードスケート場” 明治北海道十勝オーバル” がオープンしました。平成22年、「人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ」の実現を目指し、本

市の今後10年間のまちづくりの指針となる第六期帯広市総合計画を策定。平成23年には、「十勝定住自立圏」の協定締結、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に指定され、十勝18町村と一体的なまちづくりを進めています。平成24年には開拓130年市制施行80年の節目を迎え、記念事業として市民ハーフマラソン「2012フードバレーとかちマラソン」を開催。平成25年、帯広市と十勝18町村は、国の「バイオマス産業都市」に、全国で第1号として選定されました。平成26年も東北海道の中心都市として、更なる飛躍を目指しています。

中心市街地活性化基本計画について

1 帯広市中心市街地の現状

帯広市中心市街地の居住人口は、昭和30年 約16,000人でしたが、平成24年には、2,817人まで減少しそれ以降は概ね横ばいです。また、休日の歩行者交通量は昭和50年の約76,000人から平成24年には約25,000人まで減少しましたが、ここ数年は、帯広まちなか歩行者天国事業などによる効果で増加傾向です。小売業の店舗数も平成6年の2,059店から平成19年の1,529店に、年間販売額も平成6年の約880億円から平成19年の約360億円に減少しています。店舗については、毎年の市民アンケートでも魅力ある店舗が少ないという意見が目立ちます。

2 帯広市中心市街地での過去の取り組み

平成20年度に実施した市民ギャラリー整備事業は、JR帯広駅地下の未利用空間（約1,600m²）に、一般利用が可能な市民ギャラリーを整備し、JR帯広駅を中心に設置されている、市民文化ホール、とかちプラザ、図書館との相乗効果による賑わいづくりとともに、各活動拠点の利用促進を進めるために行った事業です。市民の約3分の2は芸術・文化に親しむ環境が整っていると感じています。

平成23年度に実施した、広小路商店街アーケード再生事業は、老朽化し透過率が減少したアーケードの屋根材を改修して、暗いイメージを一新し、半屋外のスペースとして冬期間の寒さを防ぐ機能（防風スクリーン等）を持つ広場・アトリウムとすると

ともに、車道は原則車両通行止めとして、市民・地域の人々が気軽に足を運ぶ、憩いの機能を持つ快適な空間を整備する事業です。整備後は一新されたアーケード空間を活用し、足形パネル事業や様々なイベント事業を展開しています。

休日の歩行者通行量を増加させるため、帯広まちなか歩行者天国事業をはじめとするソフト事業を展開したことにより、平成19年度の約13,000人から平成23年度には約17,000人に増加させることができました。

3 過去の取り組みに残された課題

まちなか居住を促進するため、中心市街地に住宅を供給する事業が、経済情勢の悪化等により実施できませんでした。

商業機能を向上させるため、大型空き店舗の再生を目指し、関係者に働きかけましたが再生は実現できませんでした。

4 これからの中心市街地活性化のための考え方

帯広市では中心市街地を世代を超えた生活空間・集客・交流空間とするため、まちなか居住の促進、にぎわいの創出と魅力づくりを基本方針とし、事業展開を図っています。

まちなか居住の促進のための事業は、ハード事業として約40年前に整備された流通系団地である開広団地を居住系中心の土地利用に転換するとともに、高齢者に対応した生活・福祉サービスの提供、多世代が交流できる場として再整備する開広団地再整備事業。サービス付き高齢者向け住宅やクリニックモール、薬局、音楽ホール、商業テナントなどなどを建設する「西2・9西地区優良建築物等整備事業」を実施しています。

にぎわいの創出と魅力づくりのための事業は、ソフト事業が中心でにぎわいづくりのための「帯広まちなか歩行者天国事業」商店街、個店の魅力づくりのための「北の屋台事業」など35事業を実施しています。

視察後の意見交換会

◎ 帯広まちなか歩行者天国事業が印象的でした。入間市でも町屋通りで実施することで検討していけたらと思っています。

◎ 商店街活性化事業
地域いたわり商店街

事業は、小さな商店街の活性化を図るための補助事業で、小さな商店街だけではなかなか改善・改良に取り組むのが難しいのですが、このような制度が入間市にもあれば、商店街の方々も一歩踏み出すことができるのではないのでしょうか。

◎ 北の屋台事業は、帯広の青年会議所のOBが始めた事業で、全国的に有名になっています。観光客や地元の人々で大変に活気がありました。

この事業は、個人起業の試行の場としての意味合いもあり興味深いものです。屋台は日本人に好まれる雰囲気醸し出しているのも、入間市でも可能な事業だと思います。

◎ 開広団地の再整備で住宅、医療、介護、商業施設を集約する事業を行っています。入間市でも郊外型の団地などはこれから空いてくることも予想されるので、入間市でも実施できないかと思っています。



上下水道事業の健全経営の取り組みについて

1 帯広市水道事業の沿革

帯広市の水道事業は、昭和28年12月に緑ヶ丘地区（530戸）に給水したのが、初めて、その後市勢の発展はめざましく、昭和37年～昭和41年に計画給水人口を72,000人とする第1次拡張事業が行われました。

その後も市勢の発展は著しく、昭和43年～昭和49年には、計画給水人口が138,000人

とする第2次拡張事業を行いました。公共下水道の普及により水洗トイレの普及が著しくなり、生活水準の向上や市街地周辺人口の増加に伴う環境整備が急務になってきたことから、さらに計画給水人口を17,700人とする第3次拡張事業を昭和48～55年度に行いました。さらに将来の水需要に向けた水源の確保をはかるため、新たな浄水場建設と、周辺町村とともに札内川ダムから取水する方法を検討した結果、河川自体の水量の問題と経済性の理由から受水する方法を選びました。これが、給水計画人口202,000人とする第4次拡張事業を昭和58年～平成7年度に行いました。この事業が完了したことにより安定的に水の供給ができる体制が整いました。

2 帯広市下水道事業の沿革

帯広市の下水道事業は、昭和30年代前半、十勝の中心都市として急速に進む都市化に伴う都市生活環境の悪化や、全国的な都市基盤整備の流れに合わせて昭和34年に既成市街地を中心に216ヘクタールを合流式の下水道により整備を開始したのがはじまりです。

昭和37年には帯広川下水終末処理場の建設に着手し、し尿の処理ができる終末処理場を備える本格的な下水道事業を目指して建設が進められました。

その後、大空団地や西帯広工業団地の造成に伴う事業計画の変更や、昭和43年の新都市計画法の施行に伴い、下水道基本計画を策定し、施設整備を図ってきました。

この計画では、十勝川の水質保全を目的とした、流域下水道事業計画も策定され、十勝川浄化センターの建設により、帯広川処理区、十勝川処理区、南住処理区（後に十勝川処理区に併合）の3処理区による整備が行われてきました。

平成7年度には特定環境保全公共下水道を導入し、川西、愛国、大正地区の下水道に着手しました。

この結果、平成20年度末で普及率が98.1%に達し、農村地域における集落排水事業や個別排水事業も併せて、ほとんどの市民が下水道を利用することができるようになっています。

3 上下水道事業の行財政改革の取り組み

(1) 職員削減

平成14年～17年にかけて、下水終末処理場の維持管理の民間委託化により、9人削減し、平成15年度から水道部門・下水道部門を統合一元化したことにより重複管理職ポストを3人削減、平成20年度～平成24年度までの5年間で、組織見直しによる組織改編に伴い15人を削減しました。

(2) 上下水道一元化

平成15年4月に水道・下水道を一元化し、上下水道部としたことで、水道部門5課、下水道部門3課を一本化し、業務ごとの6課とした。その後、事業を進めながら効率的な組織とするため、平成20年度と平成26年度の2度の組織改編し一元化の効果があらわれてきました。

4 水道・下水道事業の経営状況

水道事業

(単位：千円)

	H10年度	H15年度	H20年度	H25年度	H26年度予算	H31年度見込
料金収入	3,684,004	4,081,966	3,579,759	3,538,216	3,466,376	3,234,457
純利益	133,325	241,653	318,229	587,388	208,155	75,454
内部留保	99,485	622,386	1,090,507	1,712,229	1,421,040	713,744
起債残高	18,104,354	18,455,739	16,789,016	15,601,626	16,044,362	18,017,157

下水道事業

(単位：千円)

	H10年度	H15年度	H20年度	H25年度	H26年度予算	H31年度見込
料金収入	2,759,457	3,010,243	2,855,380	3,002,857	2,709,937	2,503,070
純利益	154,402	600,455	213,129	544,814	363,572	541,128
内部留保	202,087	269,801	428,805	778,979	533,203	598,394
起債残高	42,484,482	39,804,306	35,557,436	29,942,806	28,883,526	23,896,159

帯広市の水道、下水道事業とも料金収入は暫減傾向にありますが、起債償還規模も減少傾向にあるため、施設の老朽化更新事業などを計画的に行うことで、料金を引き上げることなく、安定経営をしていきます。

視察後の意見交換会

- ◎ 帯広市でも企業等が地下水を汲み上げ使用していることが経営を圧迫している
ので、基本料金を設定し一定の負担を求めています。入間市でも地下水利用者の
対応については、課題であると考えます。
- ◎ 民間委託、上下水道組織統合、組織改編により職員を大幅に減らしている点は、
平成27年度から上下水道部となる入間市でも参考にすべきと感じました。
- ◎ 帯広市では職員削減により、技術職員の高齢化が進んでいるとのことでした。
入間市も削減を考える際には、年齢のバランスを十分に考えるべきと思います。

7月10日（木） 北海道千歳市

人口：94,700人（平成26年4月1日） 面積：594.95km²

千歳市は、北海道の道央圏のほぼ中央に位置し、東西に細長く西高東低の地形で、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接しています。市街地の標高は、15m前後の低地となっていて、飛行場の付近には太平洋と日本海の分水嶺があり標高は25m前後と国内では最も低いものとなっています。

千歳市の中央部はほぼ平坦で、市街地を始め工業団地、飛行場・空港、自衛隊駐屯地・基地、農用地などに利用され、東部は丘陵地帯で農林業に活用されています。市域の約55%を占めている森林の植物帯としては、針広混交林帯で亜寒帯針葉樹林と温帯広葉樹林が併存しています。支笏湖周辺の国有林山岳地帯ではトドマツ・エゾマツなどの針葉樹林が広がり、その森は市街地まで続き、低地になるほど広葉樹林の占める割合が多くなっています。山麓地帯に多く見られるシラカバとカツラは千歳市の木に指定しています。

千歳市は太平洋と日本海の気象の影響を受ける分岐点に位置しています。このため、梅雨や台風の影響が少なく、年間降水量は1,000mm程度で、降雪量も道内では少ない地域です。春と夏には南風、冬には北西の風が吹き、年間を通して南北方向に安定しているため、千歳飛行場と新千歳空港の滑走路4本が平行となっています。また、夏季の最高気温は30℃程度、冬季には最低気温が0℃未満の冬が続く、年間の平均気温は7℃程度です。これは軽井沢とほぼ同じで、内陸型のしのぎやすい気候となっています。四季

がはっきりしているため、折々の変化を楽しむことができます。

千歳市は豊かな自然にあふれ、その自然が千歳の歴史を創ってきました。

気温の上昇とともに雪がとける頃には、本州よりも少し遅い春を迎え、まもなく木々が青々と芽吹く爽やかな夏が到来します。秋には清流千歳川にサケが遡上し、山々は鮮やかな紅葉で彩られます。また、支笏湖や千歳川では白鳥の飛来で冬の訪れを感じ、その飛去で春の訪れを感じます。

北海道都市部で最も古い「千歳」という和地名も鶴が多く棲息した自然に由来しています。

このように四季折々変化する自然環境の中で生活することができる千歳市は、自然と交通が融合した北海道の中核都市です。

官民協働による産業活性化のための連携と協力に関する包括協定について

官民協働による産業活性化のための連携と協力に関する包括協定は、千歳市は企業が持つ民間視点、経営感覚、人的・物的資源を生かし、地域づくりを推進することで、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応したいとの思いがあり、民間企業は、公益的な事業に取り組むことにより企業の社会的責任の一環として地域貢献活動を拡大することができるメリットがあります。

平成25年5月に官民協働モデル事業として、千歳アウトレットモール・レラと包括協定を締結し、レラプロムナード内に「千歳インフォメーション」が設置され、ポスター掲示や観光ビデオ上映のほか、様々な千歳の情報が入手できるようになっています。また、レラで開催されたイベントに合わせて、レラから提供されたスペースで千歳の生産者による千歳産農産物等の直売が行われました。市内生産者が、新鮮野菜や果物、アイスクリームなどを販売し、千歳市の農産物の魅力をPRしたほか、中心市街地の活性化を図るため、街なかで開催されるイベントを紹介したチラシの配布も行われました。

航空自衛隊千歳基地で行われる航空祭の人出に着目したレラ側から千歳市に航空自衛隊との橋渡し役を依頼され、千歳市が両者の間に入り実施されたのが、「千歳基地航空祭ポスターデザイン 一般投票展示会」や航空自衛隊千歳基地にある貴重な模型や実物の展示会がありました。

新千歳空港がある千歳市は、全国から、また国外から多くの観光客が訪れることから、その方々が中心市街地をおとずれるような事業を展開しています。特に、全国的なイベントとなる「JALマラソン」、ゴルフトーナメントの「セガサミーカップ」、「千歳基地航空祭」などの際には、歓迎横断幕、歓迎用ミニのぼりなどを商店街やホテル関係・飲食店などに掲示したり、それぞれのイベント合わせた「街なかマップ」を作成し来場者に配布するなど、中心市街地活性化のため様々な取り組みをしています。



視察後の意見交換会

- ◎ 行政の取り組みに加えて、集客のためには、個々の店の魅力が重要であるとの説明があり、改めてその重要性を認識しました。
- ◎ 郊外のイベント来場者を街なかに取り込むため、イベント開催に合わせて市内循環バスを走らせる事業を行っていました。入間市でもアウトレットなどに向かうバスを街なかで停めることができないかと思います。
- ◎ イベントの来客者に合わせた「街なかマップ」作製の取り組みは参考になりました。来客者のニーズに合わせて取り組む重要性を再認識いたしました。